

統計審議会会長 中村 隆英 殿

総務庁長官 江藤 隆美

諮問第248号

平成8年に実施される社会生活基本調査の計画について

標記について、貴会の御審議を得たい。

理 由

総務庁は、平成8年に実施を予定している社会生活基本調査（指定統計第114号を作成するための調査）について、小学校高学年及び中学生の生活行動等の実態を明らかにするため、調査対象をこれまでの15歳以上の者から10歳以上の者に広げるとともに、調査事項等についても更に詳細に高齢者の生活行動等の多様性を把握するための事項を追加する等の変更を加えて実施することを計画しており、本調査の重要性にかんがみ、今回の調査計画について、諮問第242号の答申「統計行政の新中・長期構想」を踏まえ、慎重に検討する必要がある。